令和７年度　中川地区タウンミーティング発言要旨

【日　時】 令和７年 12 月 16 日(火)19:00～20:30
【場　所】 中川公民館
【参加者】 地域:49 人(連合自治会長ほか)
　　市　:市長、副市長、教育長、学校政策課長、中川公民館長(司会)
【テーマ】 小中学校の統廃合について

R7.12.16 当日の発言内容

■参加者(テーマ説明)
・丹原地域の他の地区でもタウンミーティングのテーマとなっていたが、中川地区においては中学校も含まれており、皆さんの関心が高いと思いテーマにした。

●学校政策課長(答申書の写しを資料として配布し、内容を説明)
・令和７年１月、20 名の委員が７回の審議会を経て提出されたもので、子どもたちの教育の在り方を第一に考えて作成されている。小規模校や過小規模校、複式学級、中学校においてもクラス替えができない規模の解消を図ろうとしている。
・市の全体計画は出しておらず、現在地域の意見を伺っている状況である。
・国の学校適正規模は、小中学校ともにクラス編成ができるものとして位置づけているが、西条市においてはその場合大規模な統廃合をしなければならないので、答申書では、小学校で 25 人程度、中学校で 35 人程度という方針を示している。
・答申書では、今後 10 年を目安として、1 期計画、25 年先を 2 期計画となっており、丹原地域において小学校 5 つを 1 つに、中学校では 2 校を 1 つにという案が示されている。
・付帯意見として、小規模校をすべて廃止するのではなく、デメリットをできるだけ解消しつつ、多様な学校の在り方を検討していただきたいと示されている。

●市長
(R5 文科省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」に基づく資料の内容を説明)
・学校の適性化には保護者や住民との合意形成が必要。
・小規模校のメリットを活かす取り組みへの支援が重要。
・全国的に見て、統合形態は 2 校を 1 校にするケースが多い。
・小規模校で統廃合ができないケースとしては、地理的要因が多い。
・統合後の学校施設は改修されないケースが多い。
・統合検討開始から開校までの期間は 3 年以内が多い。　　など

・小規模校には、教師と子どもとの距離が近く、きめ細かな指導やいじめ、不登校の早期発見がしやすいなどの利点がある。一方で、友人関係の幅が狭い、クラス替えができない、複式学級で教員負担が大きいなどの課題もある。
・中学校の統廃合を行った自治体では、児童生徒は友達が増え、部活動が充実したといった声があり、保護者も子どもの交友関係が広がったことを評価している。地域住民も部活動の活性化をメリットとして挙げている。
・一方で、統廃合のデメリットとして、児童生徒は、通学負担の増加、保護者では、新しい学校への不適応や転校によるストレスの増加、期待していた通学バスがなかったなどの声もある。地域住民からは、地域の核が失われた、住民との十分な対話がないまま決められた、学校が残っていればＵターン者がいたかもしれない、などの意見がある。
・小中学校の統廃合を行った場合の自治体の実態として、他県の首長から、統廃合を進めた結果、地域から子育て世帯がいなくなったという話を伺った。
・高齢化が加速することで、地域コミュニティが喪失し、人がいなくなることも想定する必要がある。

■参加者
・小規模校にも限度があると思うが、その定義はどうなのか。

●学校政策課長
・文科省では、クラス替えができない単学級の規模の学校を小規模校としている。
・極小規模校は、複式学級が存在する学校を示している。

■参加者
・中川小学校５年生は、現在生徒が６名（男子５名、女子１名）である。中学３年間もこのままでいいのか疑問を感じた。

●教育長
・小規模校では、統計上もそういったことが多い傾向にある。できれば、男女同等数で、それぞれ活動したり一緒に活動できたりする環境が望ましいと考えている。

■参加者
・中川小学校、丹原西中学校ともに小規模校である。学校規模適正化は行うのかどうか心配である。

●教育長
・答申案では、十分な活動ができるように５校を１校にするという案をいただいている。

■参加者
・案に向けて進んでいくのか。地域の方々との話し合いで意見を聞きながら進めるのか。地域の合意形成が一番難しいのではないか。

・学校がなくなれば、地域が廃れていくという意見もあるが、子どものことを第一に考えるべきだと思う。そのためには、統合はやむなしという意見も聞く。
・実際に未就学児を育てている保護者の意見も聞いたが、スクールバスがあるのであれば、遠くても人数が多い方がいいようだ。丹原西中学校では部活が 2 つからしか選べない。丹原東中に行けば選択肢が広がる。
・教育委員会で、適正化を進めるような道筋を提示し、市議会でも活発に提言してもらえれば、地域も動きやすいと思うが、そういった動きをする予定はあるのか。

●学校政策課長
・適正化のロードマップをまずはお示ししていきたい。方針を示して、合意が図られれば地元協議会を一緒に作り具体的な話をできればと思う。
・通学条件などに懸念点が集中すると思うが、合意が得られたら、正式に計画を策定するという段階を踏むということを考えている。

■参加者
・子どもたちのことを考えると統廃合もいいが、その後地域が廃れていく。
・西条市は移住に力を入れているので、学校を残した方が移住しやすくなると思う。
・中川地域にはお店がなく買い物が不便であるため、移住者が少ない。学校がなくなればさらに減るのではと寂しく感じている。
・統廃合したとしてもスクールバスを導入して、住みやすい環境づくりをしてほしい。

●市長
・高齢の方が多くなる可能性は高くなると思う。
・スクールバスは小中学校で対応が異なる可能性がある。中学校については、自転車通学となり、また部活動によって下校時間が異なるので、スクールバスの導入は難しいと考える。
・バスの運転手不足が心配ではある。文科省のデータからも2コースを運行することが多いので、バスが２台必要となる。費用対効果を含めて分析が必要だと思う。
・一般的に中学校に上がるときに 2、3 校が集まるが、中川はそのままなので、通常とは少し異なっている。
・個人的な意見だが、小学校ではいろいろ学びがあるが、中学校で人数が少ないことは部活動も含めてマイナスな点が多いように思うので、小学校と中学校については、統廃合のスピードについて検討が必要だと考える。

■参加者
・市長からもあったように、中川は中学校に行ってもメンバーが変わらない。地域に愛着を持ってくれるなどいい面もあると思うが、親としては子どものことを守っていきたい。
・学校規模適正化にも必ずメリットデメリットがある。子どものことか地域のことかいうことになると思う。
・小学校の方が地域の合意形成は難しく、中学校は早期に進めてほしいという地域の声もあるため、小学校と中学校でスケジュールを分けて検討してほしい。」

・資料の中では、学校規模適正化の検討から実行までの期間が、多くは3年となっている。 また、2 校が 1 校になるというものであり、そもそも西条市の考え方自体が遅れているとも思う。
・我々としては検討を進めていきたいが、案がない状態では議論しようがないので、早くスケジュール感を示してほしい。

●学校政策課長
・スケジュールの方針を、今年度中を目標にお示しできればと考えている。その上で、方針に基づいて説明して 8 年度中に計画を示したい。同時に、地元協議会を早くて令和 8 年度中に作って検討できればと考えている。
・小学校の合意形成には相当の時間を要すると考えられるが、中学校に関しては、合意形成が早いのではないかと考える。

■参加者
・西条市の基本計画では、中川地域の人口推定は、2040 年で人口が半分になり、2050 年で消滅可能性自治体に該当するようになっている。今後、人口減少と少子化が加速度的に進んでいくと思う。統廃合を行ったから地域が寂れていくのではなく、人口減少による必然的なものであり、統廃合とは別物ではないか。

●市長
・統廃合すると、若い子育て世代は転居する可能性があるので、加速することは十分に考えられる。
・地域の皆さんがそれを受け入れるかどうかということもあるが、他市町の方から、子育て世帯がいなくなったということを聞く。早くにして体制をとるのが望ましいかどうか地域のみなさんの考えも大事にしていきたい。

■参加者
・学校がなくなったから転居するという話だが、中川小学校は 5 年後には複式学級になると思われる。
・複式学級を避けるために転居したという事例もある。どちらがいいか財政的なシミュレーションは行政しかできないので、適切な判断をしていただきたい。

■参加者
・統廃合の時期が高校受験に重なると急に学年の人数が増えるので対応が難しい。親としては、統合のタイミングを慎重に検討してほしい。

●教育長
・統廃合の時期ははっきり言えないが、意見があったことはしっかりと受け止め、事務局にも伝えたい。

■参加者
・小学校の統合には反対派である。

・中川地域をなんとかしたい思いで、「中川ふれあいフェスタ」を開催したところ、子どもや地域の方が楽しんでいた。
・中川地域でしか味わえない楽しみや魅力がある。
・大規模校になじめず、小規模校へ転校してくる子どももいるので、小学校はあってほしい。

■参加者
・丹原の他地域における学校の統廃合に関する意見を伺いたい。

●学校政策課長
・これまでタウンミーティングとは違う場で、会を重ねており、賛否両論のご意見をいただいている。
・複式学級を経験していない地域からは不安の声もある。
・タウンミーティングの発言内容は今後公開するので、ご覧いただける。
・今すぐ現状をどうにかしてほしいという声よりも、今の環境に安心感を持って過ごしているという声が多い傾向にある。まだまだ声を聴けていないところもある。

■参加者
・地域別適正化計画の中で、中川地域は小中学校ともにスケジュールが第１期となっている。
・小学校について、5 校から 1 校だけでなく、例えば田野小学校と中川小学校を統合して1校にするなど、もう少し自由度をもって話し合いを行いたい。

●学校政策課長
・地元協議会の中で、地域との話し合いの中で形が決まっていくと思う。答申書案としてお示ししているが、段階を踏んで変更する可能性はあると思う。

■参加者
・中学校については、スピード感をもって統合していくのがいいと思う。小学校は時間をかけて進め柔軟に対応いただいたい。ただ、時間の問題であり、いずれ統合はやむをえないと思う。
・まずは、中学校の統合を早期にお願いしたい。そうすれば、親同士の付き合いも幅広くなるので、その中で小学校の統合の話も進めることができると思う。
・10 年を目途に考えるというのは長いのでもう少し早くした方がいい。
・地域の合意形成は大事だが、最終的に決まってしまえば進むしかない。

●教育長
・中学校が統合できれば、保護者間で意見交換できるのでステップアップになると思う。
・中学校の統合については、事務局でも考えていきたい。

●市長
・小中学校の統廃合と同時に残った学校の利活用を考える必要がある。

・住民の皆さんに喜んでいただけるように、地域の交流の場、産業の活性化につながるように考えるのが、私たちの務めだと考えている。

■参加者
・中学校はそこまで古くない。今後子どもの数が減少することを想定して建て替えたのではないかと思う。また、国の補助金を活用するときにも今後の利活用のことを踏まえているのだと思うがどうか。

●市長
・そこまで定まっているわけではない。
・住民の理解が得られる方策にしたいと考えている。
・中学校については、地域の合意形成が早い段階で取れたら、適正な範囲内で、少なくとも小学校よりは早くできるのでないかと考えている。

●教育長
・地域の合意形成が得られ次第、進めていきたいと考える。

その他
■参加者
・NHK のニュースで西条市が全国で一番学校の耐震補強ができていないと言われていたがどうなのか。

●学校政策課長
・西条市では、柱に包帯を巻きつけるような耐震補強をしているが、その工法を使った基準が国に認められていないが故にそのような報道がされていることは残念に思う。
・一定の耐震補強が全公共施設でできているということについては安心していただきたい。

●市長
・全国ワーストとなっており申し訳ないと思っている。機能的に心配はないが、現在、国に準じた耐震補強に順次取り掛かっている。
・校舎の長寿命化工事と合わせて実施している。具体的な完了時期は伝えられないが、機能的に耐震が弱いというわけではないことをご理解いただきたい。

■参加者
・学校統合の議論にとらわれすぎず、前向きに特色のある学校づくりを考えてほしい。
・校長先生に一定の裁量があると思うので、独自の教育や楽しい活動を実現できれば、周囲から「通わせたい」「活気がある」と思われる学校にできると思う。
・自分としては、文化や伝統をお金に変えてほしくないという部分もあり、地元に残ってやっているところがあるが、押し通してもどうにもならないので、なるべく早く統合していただきたい。

・自動運転技術が実用化していることから、スクールバスも 3 年以内には自動運転化できると考えているので、早めに検討してほしい。
・地元の高齢者が利用するバスとしても利用できればいいと思う。

●市長
・現状では、自動運転の場合でも運転手が必要であり、非常に高価であるため、コメントは難しいが、いずれにしても地域の皆さんの声をしっかり受け止めたい。
・小学校を存続させるには、地域の皆さんの努力や協力が不可欠だと思っている。
・学校においては、自由に活用できる資金が乏しいので、特に市外に出られた小中学校の OB に寄付金を募ることを検討しているので、そういったシステム作りの研究を進めている。
・統廃合関係なく教育の質を高める努力をしてまいりたい。